



奈良市議会だより

No.165

令和8年2月1日発行

12月定例会

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目一番一号 奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4734

■発行／奈良市議会 ■編集／奈良市議会広報広聴委員会

中学校の部活動 地域移行の進め方に異論

制度開始までに時間がない中で指導者が確保できるか不透明な状況であることから、議会では関係予算は認められず



神戸市港島クリーンセンター
(写真提供：神戸市)



富士市新環境クリーンセンター
(写真提供：富士市)

ごみ焼却施設等検討特別委員会で 活発な議論

環境にやさしい最新設備の導入や
地域コミュニティの活性化を通じて、
市民に受け入れられる施設の建設を
目指して議論を交わす



武蔵野クリーンセンター
(写真提供：武蔵野市)



議案や質問内容等は市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。次回の議会だより第166号は令和8年5月1日発行予定です。

奈良市議会 議会だより



ごみ焼却施設等検討特別委員会の経過報告(令和7年12月16日時点) －新クリーンセンター建設に向けた議論が進行中－

奈良市は、クリーンセンター建設計画策定委員会(以下「策定委員会」)から、七条町・北之庄町・大和田町の3か所が新クリーンセンターの建設候補地に適していると令和7年6月に答申を受けた。これを受けて、議会において設置されたごみ焼却施設等検討特別委員会が9月、11月、12月に開催され、審査・調査が進められている。

候補地の再検証と 移転方針を議論

委員会では、七条地区を巡る課題や選定過程の妥当性を問う請願と、3候補地の地質調査を行う補正予算案について審査が行われた。9月の委員会では、七条地区については、洪水リスクやコストの高さ、七条地区での建設に反対する請願を採択しているにもかかわらず、候補地として残されていることは是非などを指摘する意見があった。また、現地で建て替えと他の候補地との費用比較や市民への丁寧な説明を求める意見が出される一方で、市は、公害調停が締結されていることを理由に「現地建て替えはできない」との立場を再三にわたって示した。

11月の委員会では、奈良県公害審査会から移転に関する義務履行勧告が出されたことを踏まえ、公害調停の拘束力や移転費用、広域連携の可能性などについて議論が行われた。市は、改めて移転の姿勢を示す一方で、委員からは公平・透明な比較検討を求める意見が出された。

他地区からの提言と 今後の方針

12月の委員会では、3候補地以外の地区から、候補地選考に関する提言書が提出されたことを踏まえ、議論が行われた。提言は、雇用創出や防災拠点化など、地域に貢献する施設であることから、今後、地域住民と協議し、候補地として受け入れていけないか検討する余地があるとする内容で、委員会では新クリーンセンター建設に向けて前向きな意見も出された。今後、委員会では、引き続き請願と補正予算案を審査すると共に、焼却施設とリサイクル施設の分離整備や防災面からの配置検討、最小限の規模設定などについて協議が重ねられる見込みである。

議会改革推進特別委員会の経過報告(令和7年12月16日時点) －議員定数・報酬など19項目の議論を開始－

議会改革推進特別委員会の 主な協議項目

政務活動費	・現在の月額7万円の妥当性について
	・活動費の使途について
議員報酬	・現在の月額の妥当性について
	・期末手当の額について
	・会議を欠席した場合の報酬の減額について
議員定数	・令和11年の選挙に向けた見直しについて
その他	・議選監査委員の見直しについて
	・厚生年金への地方議員の加入に関する検討について
	・議員としてのSNS利用の在り方の検討について

議会改革推進特別委員会は、議員定数や議員報酬、議会運営全般にわたって見直しを行うことを目的に設置された。委員会では、議会改革に関する19項目を協議項目として取りまとめ、計画的に検討を進めていくことになった。

議員報酬・政務活動費 など見直し項目を確認

11月の委員会では、委員長から項目ごとの協議スケジュールを示したロードマップ(案)が提案され、委員会はこれを承認。議員報酬については、特別職報酬等審議会への諮問に向けた調整を図るとともに、議員定数については、令和10年6月までに結論を出す方針が確認された。

ロードマップを承認、 項目ごとの協議開始へ



市立中学校部活動の 地域移行

市は、令和8年4月から市立中学校の部活動を、平日・休日共に地域人材が運営する「地域クラブ活動」に移行する方針を示した。教員の負担軽減と中学生の部活動環境の維持を目的としており、指導者は市の人材バンクから派遣され、市が謝金を負担する方向で検討されていた。

市は、運営システムの構築など移行準備経費として3200万円を補正予算案に計上したが、実施方法や時期について、議会では、「事業の方向性には賛同するが準備不足のまま一斉に移行することは慎重さを欠いており、混乱を招く」として批判する意見がある一方、「このタイミングで取り組みを止めるほうが影響が大きい」との意見もあった。

結果として、この予算は認められなかった。



令和7年度補正予算の 新たな事業を審議

学校・公共施設への 空調設置

市は、児童生徒や施設利用者の熱中症対策、また災害時の避難所環境の改善を目的として、市立小・中学校や一条中・高の体育館、その他一部の体育施設に空調を設置する経費として60億3000万円を補正予算案に計上した。

令和8年夏期までの事業完了を見込んでいたが、設置を予定している空調の機種の種類上、バドミントンなどスポーツ競技によっては空調の影響を受ける可能性があること、災害時における避難所の非常用電源の欠落等を鑑み、同一機種を一斉に導入する計画の見直しが求められ、小学校以外の施設分の予算は認められなかった。

事業の進め方に慎重な意見相次ぐ

子ども医療費の 自己負担無償化

市は、令和8年8月から、未就学児の医療費一部負担金を無償化する方針を示した。経済的な理由で受診を控えるようなことがないようにし、早期受診による重症化防止と子どもの健やかな成長を支援することが目的である。制度開始に向け、システム改修費など352万円を補正予算案に計上した。

市は、「他自治体の事例を踏まえ、医療費はおおむね6%増を見込んでおり、実施後には効果検証を行う」としていたが、議会では「制度設計や財源の議論が十分でないままシステム改修事業だけを前倒しするのは時期尚早」との意見や、受診増加による医療費上昇を懸念する指摘があり、この予算は認められなかった。

12月定例会で提案された、教育・福祉・環境分野を中心とした事業が盛り込まれた補正予算案は、事業の実効性や財政への影響について議論が交わされ、慎重な審査の結果、次の事業の関係予算を減額した修正案を可決

生ごみ処理機 関連予算

市は、ごみの減量と再資源化を進めるため、「生ごみ処理機や雑紙回収コンテナ等の購入経費」として1億7400万円を補正予算案に計上した。

市は、大型生ごみ処理機設置やコンビニへの雑紙回収ボックスの設置、動画による分別啓発活動、事業者向け講習会を実施し、約3,180トンのごみ減量を目指すとしていたが、効果が不透明すぎるといった意見が相次ぎ、この予算は認められなかった。



問 本市は、今年度は国の交付金を活用し、中学校給食無償化を実施している。また、国においては小学校給食無償化も検討されている。来年度の中学校給食無償化継続の考えと、小学校給食無償化の検討状況は。

市長 次年度の市全体の予算規模を捉えながら、中学生を抱える家庭の家計負担を踏まえ、中学校給食の無償化は継続する方針で検討することが求められている。

小学校給食については、国の動向を注視し財源確保に努めると共に、できる限り保護者負担が増えないよう最大限努力したい。

保護世帯へのエアコン支援を

問 市の調査では、生活保護受給世帯中234世帯には使用可能なエアコンがない。少なくともこれらの世帯に対しては、猛暑から命を守るためにも支援が必要ではないかと考えるが、市長の考えは。

市長 近年の酷暑等を鑑みると、エアコンはもはや生活必需品である。今後、生活保護制度で支給することができないエアコン未設置世帯に対する支援を検討する必要があると考えている。



〈他の質問項目〉

・未就学児の医療費無償化について 他

自民党 無所属の会
榎本 博一



生ごみ減量のための予算どのように使うのか

問 生ごみ減量のための予算1億7400万円の使い道は。

市長 集合住宅等へ設置する大型生ごみ処理機の購入、モデルエリア内での生ごみ・雑紙の分別収集実施や啓発動画作成などを予定している。また、事業系ごみへのアプローチとして、事業者向けの講習会開催や啓発など、分別の徹底による減量や再資源化の拡大の取り組みにより、ごみの焼却処理量を減らしたい。

意見 生ごみ減量はコスト削減や環境面への配慮からも重要であり、生ごみ処理機を活用するなら設置場所などをよく検討すると共に、メリットを提示し市民の利便性向上も併せて考えるべきである。取り組みにより処理費用が節減できれば、高齢者のごみ出し支援などに充ててほしい。

生ごみ減量のための予算1億7400万円の使い道は。集合住宅等へ設置する大型生ごみ処理機の購入、モデルエリア内での生ごみ・雑紙の分別収集実施や啓発動画作成などを予定している。また、事業系ごみへのアプローチとして、事業者向けの講習会開催や啓発など、分別の徹底による減量や再資源化の拡大の取り組みにより、ごみの焼却処理量を減らしたい。



〈他の質問項目〉

- ・新クリーンセンター建設候補地の早期決定について
- ・部活動地域移行のメリット
- ・難病患者を支援する県難病支援センター移転について
- ・近鉄菖蒲池駅南側の再整備と規制緩和について
- ・毛筆発祥の地奈良の積極的発信と筆まつりについて
- ・若草中学校区新小学校開校に向けた協議について
- ・東部山間地域の熊対策
- ・民生委員の担い手不足

未来の会

下村 千恵



部活動と地域との関わりは

問 部活動の地域展開における地域との関わりの方性は。

市長 スポーツ・文化芸術の基盤定着、多世代交流による地域の活性化を通じて、持続的な地域づくりにも寄与すると期待している。

子どもの人格形成への影響は

問 従来の部活動の教育的意義と地域展開の社会的意義の違いを踏まえ、子ども達の人格形成をどう果たすのか。

教育長 豊かな学校生活に資する教育活動としての部活動の意義は認めている。地域展

開により、教員の負担を軽減し、生徒と直接向き合う時間を確保することで、教育活動の充実を図る一方、様々な人との交流を通じて子ども達が多様な価値観に触れ、健やかに成長する環境を確保したい。



※画像は合成により作成したイメージです

〈他の質問項目〉

- ・持続可能な行政組織づくり
- ・クリーンセンター建設候補地についての地元説明

市民ひろば
阪本美知子



候補地は公正に選定したのか

問 迷惑施設といわれる施設の候補地となるには数々の困難があるが、合意形成のために必要と考える観点から、ク



リーンセンター建設計画策定委員会にて選定された3か所の候補地は公正な手続きによるものであるか確認したい。

市長 策定委員会では、公募による市民や学識経験者など多様な立場の方に慎重かつ集中して審議いただいている。市民にも理解してもらえ客観的かつ合理的判断基準によつて3か所が候補地に適していると答申がされたものと認識している。

外郭団体職員の処遇改善を

問 公民館や文化・スポーツ施設の運営、またごみ収集等を行う外郭団体の職員は、市職員と同様の責務を負っているにもかかわらず、処遇が低い状況が続いている。指定管理料や委託費に人件費上昇分を反映すべきと考えるが、市の認識を問う。

市長 現下の物価上昇は大きな問題であり、それらの上昇状況を踏まえて見直しをしていくことが必要であると認識しており、令和7年度当初予算の指定管理料の積算において人件費部分を増額した。今後、社会情勢の変化を見据えて、指定管理料における人件費の見直しを適宜図りたい。

個人質問

自由民主党

井久保裕也

- 新市建設計画20年の総括と評価、今後の東部地域のビジョンについて
- 都祁地区の図書受け取り等について
- 東部地区のAED配備空白地域と消防団防火衣の配備状況について



公明党

真鍋 弘美

- 避難所運営について
- 殺処分ゼロ達成のための取り組み
- 高齢者などごみ出し困難者への支援
- 鼓阪小と佐保小の統廃合後の通学路について



日本維新の会

北邨 翔平

- 新・奈良市温泉構想について
- 猿沢商店街区画の次なる構想について



日本共産党

北村 拓哉

- 部活動の地域移行で兼職兼業教員の運用基準など詳細をいつ示すのか
- 旧奈良監獄保存活用事業に市が役割を果たせ
- 加齢性難聴補聴器購入助成の拡充を



自民党・無所属の会

塚本 勝

- 近鉄大和西大寺駅の高架化について
- 西大寺駅北側の市有地活用について
- みやと通りに併設する水路について
- 消防映像通報システムについて
- 消防局の救急体制について



未来の会

岡本 誠至

- 食材が高騰する中、おいしく完食できる学校給食の維持・実現に向けて
- 選挙での投票における重要な参考ツールである選挙公報の確実な全戸配布の実現に向けて



市民ひろば

柿本 元気

- 市の「いじめ」の取り扱いについて
- 商店街の占用許可申請を握りつぶす市の違法状態について
- 人権・コミュニティセンターの地元無視の指定管理について



無所属

松尾 浩司

- インフルによる学級閉鎖状況と対策
- 市立奈良病院への経営支援について
- 未就学児の医療費無償化の影響を見極めた制度設計とシステム改修の順序について



自由民主党

植村 佳史

- 新型コロナウイルス健康被害について
- ワクチン接種記録保存期間について
- 市立病院でのワクチン接種後健康被害関連者の対応と市長答弁との乖離
- 県難病支援センターの保健所移転



公明党

田畑日佐恵

- 産後ケア事業について
- こども誰でも通園制度について
- 市東部地区の教育の充実と振興について



日本維新の会

木下 修平

- 市営住宅の公募と空き家対策
- 解体される市営住宅のアスベストについて
- 道路交通法改正に伴う自転車の交通安全施策と若年層への周知について



日本共産党

山本 直子

- 「いのちのとりで裁判」と生活保護行政の電子化について
- 文化財センター移転建設について
- 富雄駅周辺のまちづくりの課題について



自民党・無所属の会 横井 雄一

- 東部出張所の施設と組織の充実を
- 町家の事前劣化診断への補助制度を
- 公民館トイレ洋式化に併せて乾式化とバリアフリー化を
- 若者の奨学金返済支援制度の拡充を



未来の会 階戸 幸一

- 公共交通と地域交通の役割について高齢者や障害者などの移動困難者を守る包括的移動支援体制／視覚障害者の同行援護／介護事業と地域交通の役割分担



市民ひろば 樋口清二郎

- 特別支援教育の充実の一つとして、言語聴覚士や作業療法士などによる学校巡回の実施を求める
- 屋内の子どもの遊び場整備を求める
- AIの活用で業務時間削減を求める



無所属 松下 幸治

- 資産運用戦略について
- 鼓阪小学校跡地活用について
- インターン制度について
- 組織改革について
- 里親文化について



公明党 九里 雄二

- 自治会離れに伴う地域活動の課題と行政対応について
- マイナカードの更新と応用分野拡充
- 教員の長時間労働の実情と働き方改革に向けた対策を



日本維新の会 中川 康

- 高の原エリアのまちづくり、高の原駅前広場リニューアルについて
- 公園緑地の維持管理について
- 奈良マラソンによる地域活性化とボランティア確保について



無所属 尾崎 暢子

- 中小零細事業者を取り巻く厳しい経営環境と消費税・インボイス制度の問題点、今後の景気見通しについて
- 人手不足・低賃金労働者の不足となっている現状の打破に必要な視点は



日本維新の会 柳田 昌孝

- 部活動の地域移行について、休日だけでなく平日も行おうとしているが、指導員や受け皿となる事業者の確保、他の地域・学校へ移動する場合の想定をどのように考えているのか



無所属 へずまりゅう

- 外国資本の水源地取得の実態と規制
- 開発指導要綱の適用外となる採水施設への対応
- 水源保護指導要綱の発展の進ちよく
- 地下水保全条例の制定について



議会の情報

会派の結成

令和7年11月18日付けで新たに会派「未来の会」が結成され、これにより会派構成は次のとおりとなりました。

自由民主党6人、公明党奈良市議会議員団6人、日本維新の会奈良市議員団6人、日本共産党奈良市会議員団4人、自民党・無所属の会4人、市民ひろば3人、未来の会3人、無所属7人

委員の選任・辞任

選任

- 議会運営委員会

下村千恵議員（未来の会）

- 広報広聴委員会

階戸幸一議員（未来の会）

辞任

- 広報広聴委員会

尾崎暢子議員（無所属）



補正予算等
特別委員会委員長 松石 聖一
副委員長 中川 康
委員 松尾 浩司
岡本 誠至
山口 寛
鍵田 美智子
柿本 元氣
太田 晃司
木下 修平
山口 裕司
森田 一成
早田 哲朗

この定例会では、12人の委員で構成する補正予算等特別委員会を設置して令和7年度一般会計補正予算等を審査しました。

委員会は12月5日に正副委員長との互選と資料要求を行い、11日・12日に質疑を行い、付託された25件の議案を慎重に審査しました。

12日に採決を行った結果、議案第97号及び議案第123号は否決すべきものと決し、外23件については、原案どおり可決または同意すべきものと決しました。

主な質疑項目、意見は次のとおりです。

ここでは、質疑のあった項目、意見のみ記載します。詳しくは市議会ホームページの録画中継をご確認ください。

議案第97号

一般会計補正予算(第4号)

- 令和8年度から平日・休日共に全面的に部活動を地域展開することとした理由
- 部活動地域展開の受け皿となる団体の必要性
- 学校体育館への導入を検討しているスポットバズーカエアコンのメリット、デメリットと災害時の非常用発電機等の確保
- 高の原駅前広場整備工事とバリアフリー構想との整合
- 学校体育館の空調設備の設置目的と内容
- 部活動地域展開の方針を当初の計画から転換した理由
- 中核市における未就学児の医療費無償化の状況
- 地域クラブ活動経費及び地域クラブ活動運営業務委託に係る予算の内訳
- 部活動の地域展開を円滑に進めるための体制整備
- 子ども医療システム改修スケジュールと市民への周知
- 部活動の地域展開における

市の理念と所管部署、関係

予算不成立時の影響

● 持続可能なクラブ活動のための現状把握と課題の解消

● 平日・休日の部活動を令和9年度から一体的に改革することはできないのか

● 学校体育館の空調設備はガスと電気の組み合わせを検討したのか

● 子ども医療システム改修に関する子育て支援対象者の絞り込みや救急体制強化の必要性

● 未就学児の医療費抑制に向けた予防医療計画



議案第101号

人権・コミュニティセンター

条例の一部改正

● 指定管理により委託する業務内容の適切性

議案第109号

工事請負契約の締結

(高の原駅前広場整備工事)

● 高の原駅前広場整備工事において追加・変更の可能性がある施設

議案第123号

一般会計補正予算(第5号)

- 可燃ごみ減量と資源循環、市民への啓発の今後の方針
- 可燃ごみ等処理業務委託費用の算出根拠と委託先・受け入れ先
- 区域外処理にかかる費用と通常の処理費用との比較
- 生ごみ処理機導入の費用対効果



議案等の議決結果とその賛否

今号の議案等の議決結果とその賛否については、紙面の都合上掲載を省略しています。

下記QRコードからご覧いただけます。



市議会だよりに対するご意見を募集します

奈良市議会広報広聴委員会では、市議会だよりに対する意見を募集しています。

ぜひ市議会だよりに対する意見をお寄せください。

提出先 奈良市議会事務局

TEL: 0742-34-4734

FAX: 0742-35-3022

Mail: gijichousa@city.nara.lg.jp

または右のQRコードから

